

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 105	
事務事業名称		都市計画関係事務									
担当部署 (R7年度機構)		部:	都市整備部	課:	都市計画課	区分	義務的事业				
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分			
		施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	交通・都市基盤			
	市長公約との関係性	所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始: 不明 ~ 事業終了予定: 未定(継続実施含む)									
	根拠法令等	都市計画法、枚方市開発事業等の手続等に関する条例、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし 補助金性質: —									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与している状態を目指します。									
	対象者(受益者)	開発行為等を行う事業者等、枚方市の住民及び利害関係人									
	現状・課題	適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られなければ、無秩序な開発行為等が行われる可能性がある。									
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画施設区域内における建築行為等に係る事務 地区計画区域内における行為の届出に係る事務 土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等に係る事務 生産緑地地区に係る事務 開発事業等(開発事業及び建築行為等)に関する都市計画との整合性に係る事務 公有地の拡大の推進に関する法律及び国土利用計画法に基づく手続き 									
年間の主な事務	各手続き等に係る庁内外協議及び窓口対応										

2. 事務事業への投入コスト(インプット)						
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.80人	—	—	—
	再任用		0.00人	—	—	—
	任期付職員		0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—
	附属機関委員		0.00人	—	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
決算額	歳出	内訳						
		正職員、再任用、任期付職員	6,150	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
	附属機関委員	0	—	—	—			
	人件費計	6,150	—	—	—			
物件費計	3,635	—	—	—	3,825	95.0%		
歳出計	9,785	—	—	—				
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
	府支出金	0	—	—	—	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
	市債	0	—	—	—	0		
	その他	15	—	—	—	110		
歳入計(物件費に充当される特定財源)	15	—	—	—	110			
一般財源(物件費充当分のみ)	3,620	—	—	—	3,715			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 都市計画施設区域内における建築行為等の許可	件	32 件	— 件	— 件	— 件
② 地区計画区域内における行為の届出に係る事務	件	39 件	— 件	— 件	— 件
③ 土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等の許可	件	0 件	— 件	— 件	— 件
④ 生産緑地地区の買取申出に係る事務	件	17 件	— 件	— 件	— 件
⑤ 開発事業等(開発事業及び建築行為等)に関する協議	件	108 件	— 件	— 件	— 件
⑥ 有償譲渡の届出または買取希望の申出に係る事務(公拡法)	件	14 件	— 件	— 件	— 件
⑦ 土地の権利取得に伴う届出に係る事務(国土法)	件	16 件	— 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル	アウトプット①	説明					
		指標	R6	R7	R8	R9	単位
		目標					
		実績					
		算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ロジックモデル	アウトカム①	説明					
		指標	R6	R7	R8	R9	単位
		目標					
		実績					
		算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	関係法令に基づき、適正に事務を実施しており、今後もこれを継続する。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	関係法令の基本理念に則り、本市が目指す都市づくりの推進に向けて事務事業を実施する。	R7年度方向性	現状維持
----------	---	---------	------

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 107	
事務事業名称		都市計画マスタープラン及び立地適正化計画推進事業									
担当部署(R7年度機構)		部:	都市整備部	課:	都市計画課	区分	行政運営事業				
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分			
		施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	交通・都市基盤			
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始: 2015(H27)年度 ~ 事業終了予定: 未定(継続実施含む)									
	根拠法令等	都市計画法、都市再生特別措置法									
	関係附属機関等	都市計画審議会									
	関係補助金等	該当なし 補助金性質: —									
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与している状態を目指します。									
	対象者(受益者)	枚方市の住民及び利害関係人									
	現状・課題	都市計画に関する基本的な方針に沿って都市計画が定められなければ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保されない可能性がある。									
	事業の概要	本市の都市計画の基本的な方針を示す都市計画マスタープラン(平成29年3月改定)に沿って、土地利用に関する計画、都市施設の整備に関する計画、市街地開発事業に関する計画を定めるとともに、マスタープランの一部とする立地適正化計画(平成29年3月作成)の住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針に基づき、居住及び都市機能の誘導を図る。 また、両計画の目標年次である令和8年度の改定をめざして、令和6年度より取り組みを進める。									
年間の主な事務	<ul style="list-style-type: none"> 各手続き等に係る窓口対応 枚方市の住民及び利害関係人へ計画の説明 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定(令和6年度から令和8年度まで) 										

2. 事務事業への投入コスト(インプット)						
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.40人	—	—	—
	再任用		0.00人	—	—	—
	任期付職員		0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—
	附属機関委員		0.00人	—	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
決算額	歳出	内訳						
		正職員、再任用、任期付職員	3,075	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
	特別職非常勤	0	—	—	—			
	附属機関委員	0	—	—	—			
	人件費計	3,075	—	—	—			
物件費計	0	—	—	—	0	0.0%		
歳出計	3,075	—	—	—				
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
	府支出金	0	—	—	—	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
	市債	0	—	—	—	0		
	その他	0	—	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0		
一般財源(物件費充当分のみ)	0	—	—	—	0			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 居住誘導区域外の住宅の開発・建築行為の届出	件	4 件	— 件	— 件	— 件
② 都市機能誘導区域外の誘導施設の開発・建築行為の届出	件	1 件	— 件	— 件	— 件
③ 都市機能誘導区域内の誘導施設の休廃止の届出	件	0 件	— 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)									
ロジックモデル	アウトプット①	説明					アウトカム①	説明							
		指標	R6	R7	R8	R9			単位	R6	R7	R8	R9	単位	
		目標								目標					
		実績								実績					
		算出方法							算出方法						

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の基本的な方針に基づき、適正に事務を実施しており、今後も集約型都市構造の実現に向けてこれを継続する。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の推進による集約型都市構造の実現に向けて事務事業を実施する。	R7年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 108	
事務事業名称		都市計画の決定及び変更に関する事務									
担当部署 (R7年度機構)		部:	都市整備部	課:	都市計画課	区分	義務的事业				
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分			
		施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	交通・都市基盤			
	市長公約との関係性	所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始: 不明		~	事業終了予定: 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	都市計画法									
	関係附属機関等	都市計画審議会									
	関係補助金等	該当なし						補助金性質:	—		
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与している状態を目指します。									
	対象者(受益者)	枚方市の住民及び利害関係人									
	現状・課題	適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られなければ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保されない可能性がある。									
	事業の概要	土地利用に関する計画、都市施設の整備に関する計画、市街地開発事業に関する計画の決定または変更及びこれらに係る調査、立案及び協議(市街地開発事業の許認可等を含む)									
年間の主な事務	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との協議 住民、利害関係人や地元自治会等へ計画の説明 市民説明会や公聴会の開催 計画の縦覧 都市計画審議会への付議 										

2. 事務事業への投入コスト(インプット)						
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		3.60人	—	—	—
	再任用		0.00人	—	—	—
	任期付職員		0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—
	附属機関委員		10.00人	—	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	27,677	—	—	—	—	—
			会計年度任用職員	0	—	—	—	—	—
			特別職非常勤	0	—	—	—	—	—
			附属機関委員	171	—	—	—	—	—
	人件費計		27,848	—	—	—	—	—	
	物件費計		0	—	—	—	29	0.0%	
	歳出計		27,848	—	—	—	—	—	
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	—	—	—	0		
受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0			
市債		0	—	—	—	0			
その他		0	—	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0			
一般財源(物件費充当のみ)		0	—	—	—	29			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 都市計画審議会の開催	回	2回	一回	一回	一回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)									
ロジックモデル	アウトプット①	説明						アウトカム①	説明						
		指標	R6	R7	R8	R9	単位			指標	R6	R7	R8	R9	単位
		目標								目標					
		実績								実績					
		算出方法								算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	本市がめざす都市づくりの推進を図るため、都市計画の決定及び変更に向けて適切に手続きを進めた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	都市計画法の基本理念に則り、本市がめざす都市づくりの推進に向けて事務事業を実施する。	R7年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 881	
事務事業名称		都市計画課運営事務									
担当部署(R7年度機構)		部:	都市整備部	課:	都市計画課	区分	行政運営事業				
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分			
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営			
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始： 不明 ~ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)									
	根拠法令等	枚方市事務決裁規定									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし 補助金性質： —									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		円滑な課の運営を図ることができる								
	対象者(受益者)		都市計画課の職員								
	現状・課題		円滑な課の運営を図る必要がある								
	事業の概要		課の運営業務								
年間の主な事務		課の運営、部の総務及び予算等の事務									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)							
人員体制			(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員			2.00人	—	—	—
	再任用			0.00人	—	—	—
	任期付職員			0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員			0.16人	—	—	—
	特別職非常勤			0.00人	—	—	—
	附属機関委員			0.00人	—	—	—

決算額			(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	15,376	—	—	—	—	—	—
			会計年度任用職員	643	—	—	—	—	—	—
			特別職非常勤	0	—	—	—	—	—	—
			附属機関委員	0	—	—	—	—	—	—
			人件費計	16,019	—	—	—	—	—	—
			物件費計	3,361	—	—	—	3,559	94.4%	
			歳出計	19,380	—	—	—	—	—	
	歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金		0	—	—	—	0		
受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0				
市債		0	—	—	—	0				
その他		0	—	—	—	0				
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	—		
		一般財源(物件費充当分のみ)	3,361	—	—	—	3,559	—		



3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			—	—	—

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロジックモデル	説明						説明					
		指標	R6	R7	R8	R9		単位	指標	R6	R7	R8
	目標						目標					
	実績						実績					
	算出方法						算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課の適正な運営に取り組むとともに、部の総務担当課及び部門会議の庶務担当課として、円滑な組織運営及び調整等を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	円滑な組織運営及び調整等に向けた事務事業を実施する。	R7年度方向性	現状維持
----------	----------------------------	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 966	
事務事業名称		都市づくり情報DX推進事業									
担当部署(R7年度機構)		部:	都市整備部	課:	都市計画課	区分	任意的事業				
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	任意的区分			
		施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます				性質	交通・都市基盤			
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始: R5年度(2023年度) ~ 事業終了予定: 未定(継続実施含む)									
	根拠法令等	都市計画法、建築基準法									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし									補助金性質: —
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	スマート自治体を実現し、自宅や会社から必要な情報を取得するとともに、行政手続きが可能となる状態を目指します。									
	対象者(受益者)	市民及び事業者(特に宅地建物取引に係る重要事項説明の調査を行う者)									
	現状・課題	「書かない、待たない、回らない」窓口の実現や行政手続きのオンライン化の推進が求められている。									
	事業の概要	令和5年度に整備した都市計画や開発情報等の都市基盤に係る一元化システムや、来庁者の利便性の向上及び業務の効率化を図る窓口端末等のシステムの運用及び管理 「自宅や会社から必要な情報の取得や手続きができる市役所」の実現をめざし、都市整備部における申請・届出等の各種手続きのオンライン化の取組									
年間の主な事務	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口端末等のシステム運用及び保守委託等の事務 ・部内一元化地図情報システムのデータ更新等の事務 ・行政手続きのオンライン化 										

2. 事務事業への投入コスト(インプット)						
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		1.20人	—	—	—
	再任用		0.00人	—	—	—
	任期付職員		0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—
	附属機関委員		0.00人	—	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,226	—	—	—	—	—
			会計年度任用職員	0	—	—	—	—	—
			特別職非常勤	0	—	—	—	—	—
			附属機関委員	0	—	—	—	—	—
		人件費計	9,226	—	—	—	—	—	
	物件費計	16,422	—	—	—	17,176	95.6%		
	歳出計	25,648	—	—	—	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	2,043	—	—	—	2,084		
歳入計(物件費に充当される特定財源)	2,043	—	—	—	2,084				
一般財源(物件費充当分のみ)	14,379	—	—	—	15,092				

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① オンライン化が可能な手続きの検討ワーキングの開催	回	12回	一回	一回	一回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)						直接アウトカム(結果による変化・便益)								
ロジックモデル	アウトプット①	説明	自宅や会社から手続きができる市役所の実現に向けて行政手続きのオンライン化を図る。					アウトカム①	説明	オンライン申請手続などにより市民サービスの向上が図られる。				
		指標	オンライン化に移行するシステム数						指標	オンライン申請された割合				
			R6	R7	R8	R9	単位			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	80	0	45	30	手続き		目標	70	75	80	85	%
		実績	83	—	—	—	手続き		実績	—	—	—	—	%
算出方法	R8の目標値は、R7から2か年かけてオンライン化する目標値とする					算出方法	主な手続きのオンライン申請数/主な手続きの申請合計数 ×100							

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

スマートシティを推進し、行政サービスの向上を図る。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	都市整備部における申請・届出等の各種手続きについて、オンライン化に向け段階的に環境を整備した。本格運用は令和7年度から開始する。引続き、行政手続きのオンライン化に向けて、運用範囲の拡充に取り組む。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	庁内連携の更なる強化による都市づくり情報の高度化を図り、「書かない・まわらない・接触しない窓口閲覧・交付サービス」と「いつでも・どこからでも必要な情報を閲覧できるオンライン閲覧サービス」の拡充に向けて取り組む。また、引続き「自宅や会社から必要な情報の取得や手続きができる市役所」の実現をめざし、都市整備部における申請・届出等の各種手続のオンライン化に取り組む。	R7年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過		R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		拡充	現状維持	—	—	—	—